

1 創造的復興による新たな広島県づくり

(5) 復旧・復興を支えるリソースの確保・充実

国への提案事項

1 消防防災ヘリコプターの安全性の確保

- 消防防災ヘリコプターの2人操縦体制による安全運航のため、航空業界等に対して積極的に操縦士の増員を働き掛けるなど、技量・経験のある操縦士の育成・確保の対策を講じること。
- 2人操縦体制の導入に要する経費について、十分な財政措置を行うこと。

2 短期応援派遣経費に係る応援自治体の負担軽減

- 大規模災害時の職員派遣に係る短期被災地応援経費について、応援自治体の負担を軽減させるため、現在、応援自治体側へ措置されている特別交付税を、被災自治体側に措置すること。

【提案先省庁:総務省・消防庁・国土交通省】

1 創造的復興による新たな広島県づくり

(5) 復旧・復興を支えるリソースの確保・充実

現状／県の取組状況

【消防防災ヘリコプターの安全性の確保】

- 広島県防災航空隊は、操縦士1名、整備士1名、救助隊員4名の6名体制を基本として運航
救助隊員4名は市町消防の職員
操縦士及び整備士は民間へ委託

- 消防庁は、H29年3月、H30年8月の防災ヘリコプターの相次ぐ墜落事故を受け、その安全性の確保のため、各自治体に対し、「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」を勧告し、2人操縦体制、CRMの計画的導入、操縦士の訓練、運航安全管理者の配置等を求めている。

(2人操縦体制 施行期日:令和4年4月1日)

【短期応援派遣経費に係る応援自治体の負担軽減】

- 平成30年7月豪雨災害では、総務省の被災市区町村応援職員確保システムや全国知事会等の協定に基づき、短期応援として、212自治体から延べ人数7,128人日の職員が本県又は県内市町で活動された。

- 応援自治体に生じた短期応援経費については、応援自治体に対し、特別交付税が措置された。(経費の約8割)

課題

【消防防災ヘリコプターの安全性の確保】

- 消防防災ヘリコプターは、全国55団体において76機が運用されているが、高度な技術を有した操縦士の不足等により、多くの団体で2人操縦体制確保が困難な状況である。さらに、今後、ベテラン操縦士の大量退職が見込まれており、操縦士の養成・確保が喫緊かつ重要な課題となっている。
- 2人操縦体制を導入する場合、運航受託企業において、常駐操縦士が2名、交代操縦士が6名必要となり、消防防災ヘリコプターに充てられる操縦士が圧倒的に不足している。

【短期応援派遣経費に係る応援自治体の負担軽減】

- 短期応援経費については、特別交付税が、被災自治体ではなく、応援自治体に措置されているが、経費の一部しか措置されていないため、応援自治体に約2割の財政負担が生じている。
- 応援しやすい仕組みづくりのため、応援自治体の経費負担や事務負担を軽減させる必要がある。